4　その他
(1)　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除。
(3)　入札者に要求される事項
(a)　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）のほかに契約担当官等の交付する入札説明書に基づく当該物品の仕様データ等を作成し、所定の受領期限までに入札書類データとともに上記3(2)に示すＵＲＬに電子調達システムを利用して提出しなければならない。
(b)　紙入札方式により参加を希望する者は、契約担当官等の交付する入札説明書に基づく当該物品の仕様を記載した書類を作成し、これを必要な証明書とともに所定の受領期限までに提出しなければならない。
なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から提出書類に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格の無い者のした入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
(5)　契約書作成の要否　要。
(6)　落札者の決定方法　本公告に示した調達内容を履行できると支出負担行為担当官が判断した資料を提出した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(7)　手続きにおける交渉の有無　無。
(8)　詳細は入札説明書による。

5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ryo Watanabe, Director-General of Administration Department, Japan Meteorological Agency
(2)　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27
(3)　Nature and quantity of the products to be leased : Meteorological College Educational Computer System etc 1 set
(4)　Lease period : as per the specifications
(5)　Lease place : as per the specifications
(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
(a)　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
(b)　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
(c)　have Grade A or B “Manufacturing”, “Selling”, “Offer of services etc” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure and Transport (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2013／2014／2015, and have qualification for participating in competition of the Kanto・Koushin-etu region,
(d)　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of Cabinet Order.
(e)　prove to have the ability to lease the products concerned by themselves and by a third party, should the products requested through this notice leased by a third party, prove to have prepared a system to provide maintenance for the lease products.
(f)　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://www.nyusatsu.qeps.go.jp/OMP/Accepter/
(7)　Time-limit for tender : 15 : 00　20 November 2015
(8)　Contact point for the notice : Toshihiko Akahane First Contract Section, Office of Procurement, General Affairs Division, Japan Meteorological Agency, 1—3—4 Otemachi, Chiyoda-ku Tokyo 100—8122 Japan TEL 03—3212—8341 EX. 2552

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成27年9月24日
分任支出負担行為担当官
防衛省装備施設本部副本部長
（艦船車両担当）春木　秀之
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　13
○第39号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　5
(2)　購入等件名及び数量
①　燃料だ管，コンポジット　66ＥＡ
②　燃料だ管（急速かん脱装置用）21ＥＡ
③　洋上給油ホース　224ＥＡ
④　洋上給水装置用給水ホース　60ＥＡ
(3)　調達件名の特質等　入札説明書による。
(4)　納入期限
1(2)①②③　平成28年5月31日
1(2)④　平成28年5月27日
(5)　納入場所　入札説明書による。
(6)　最初の契約に係る入札公告日　平成27年6月18日
(7)　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8％に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1)　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2)　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3)　平成25・26・27年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において次に示す等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
1(2)①　「物品の製造」又は「物品の販売」でＡ、Ｂ又はＣ
1(2)②　「物品の製造」でＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ
1(2)③④　「物品の製造」でＡ、Ｂ又はＣ
(4)　大臣官房衛生監、運用企画局長、経理装備局長又は装備施設本部長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
(5)　前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者ではないこと。
3　入札書の提出場所等
(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒162—8860 東京都新宿区市谷本村町5—1　防衛省装備施設本部艦船課調達第3班調達専門官　大西　孝司　電話03—3268—3111内線35734
(2)　紙入札、郵送による入札書、及び電子入札による入札書の受領期限　平成27年11月17日18時00分
(3)　開札の日時及び場所
1(2)①　平成27年11月18日10時00分
1(2)②　平成27年11月18日10時30分
1(2)③　平成27年11月18日11時00分
1(2)④　平成27年11月18日11時30分
装備施設本部第3入札室
4　電子入札システムの利用
本件は、紙による応札及び入開札手続とあわせて、「電子入札システム」を利用した応札及び入開札手続を使用するものとする。なお、詳細については入札説明書による。
5　その他
(1)　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
(2)　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　免除
②　契約保証金　落札者となった場合は、契約金額の100分の10以上の契約保証金を納付するものとし、契約保証金は契約者がその義務を履行しないときは、国庫に帰属する。
③　②の保証金以上の金額につき、保険会社との間に国を被保険者とする履行保証保険契約を結んだときは、これを免除する。